

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許高		運転資金として			68,159
預金	渡島信用金庫本店他		運転資金として			47,803,298
			小計			47,871,457
事業未収金	…		3月分介護報酬等			42,002,818
未収金	…		自動販売機売上手数料等			143,887
未収補助金	…		社福軽減措置事業助成金			154,000
	流動資産合計			0	0	90,172,162
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	茅部郡森町砂原2-188-19		第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用			45,004,597
建物	茅部郡森町砂原2-188-19	1993年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用	1,136,792,904	753,799,525	382,993,379
	基本財産合計			1,136,792,904	753,799,525	427,997,976
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	茅部郡森町砂原2-188-19		駐車場、庭園等	67,433,400	61,252,619	6,180,781
車輛運搬具	日産キャラバン他6台		利用者送迎用車両他	16,509,994	12,069,293	4,440,701
器具及び備品	居室用ベッド他		利用居室設置用他	72,100,114	54,988,599	17,111,515
建設仮勘定	茅部郡森町砂原2-188-19		地域密着型特別養護老人ホーム建設費用	6,424,000	0	6,424,000
有形リース資産	電話機設備、処遇システムリース料等		電話機設備、処遇システムリース料等	11,037,600	1,546,680	9,490,920
投資有価証券	渡島信用金庫		出資証券			50,000
退職給付引当資産	北海道民間社会福祉事業職員共済会		退職金支払目的の引当金資産			27,177,000
建物修繕積立資産	野村證券		将来における建物修繕目的の積立資産			287,018,209
浄化槽修繕積立資産	野村證券		将来における浄化槽修繕目的の積立資産			20,000,000
人件費積立資産	定期預金(砂原漁業協同組合)		将来における人件費支出目的の積立資産			25,000,000
基本金特定積立資産	定期預金(渡島信用金庫)		開設時基本金特定積立資産			9,000,000
その他の積立資産	定期預金(渡島信用金庫)		開設時町補助金積立資産			4,000,000
	その他の固定資産合計			173,505,108	129,857,191	415,893,126
	固定資産合計			1,310,298,012	883,656,716	843,891,102
	資産合計			1,310,298,012	883,656,716	934,063,264
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分給食業務委託料他					7,027,064
1年以内返済予定リース債務	29年度リース債務					1,977,480
未払費用	3月分社会保険料他					4,820,667
	流動負債合計			0	0	13,825,211
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	電話機設備等リース料					7,513,440
退職給付引当金	退職金支払目的の引当金					27,177,000
	固定負債合計			0	0	34,690,440
	負債合計			0	0	48,515,651
	差引純資産			1,310,298,012	883,656,716	885,547,613

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。